

国葬実施

読売新聞
10月1、2日調査

よくな
かった
54%

統一協会

共同通信社
10月8、9日調査

自民の
対応
不十分
83.2%

物価高

朝日新聞
10月1、2日調査

岸田
首相の
対応
評価
しない
71%

地方選挙であなたのまちから

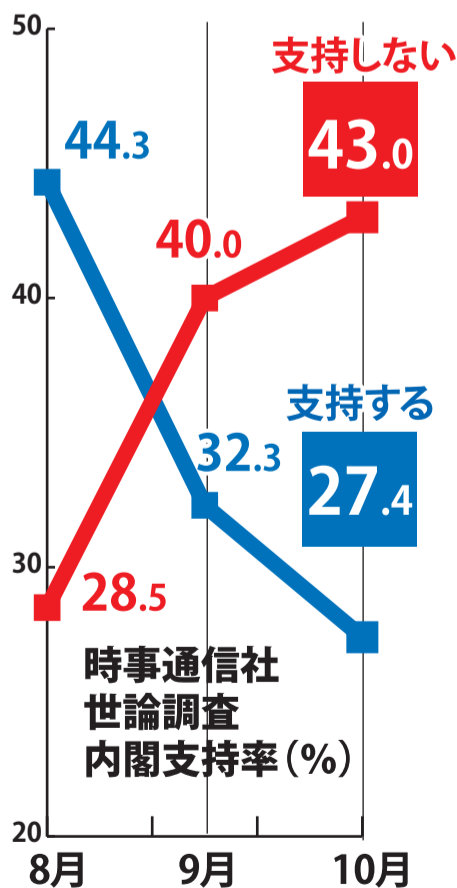
「岸田政権」を



↑臨時国会で代表質問に立ち、岸田首相をたずねる志位和夫委員長(10月6日)

国葬強行、自民党と統一協会の癒着、物価高騰への無為無策——国民の怒りが政権を揺り動かしています。

党をつくって100年、国民との共同を広げ、政治をかえる日本共産党を、地方選挙のばして、岸田自公政権ノをしまししょう。



統一協会とズブズブの自民党 「関係断つ」(岸田首相)というなら調査を

霊感商法、集団結婚など、反社会的カルト集団・統一協会。

第2次岸田政権の大臣、副大臣、政務官、補佐官など80人のうち36人が、統一協会と接点や関係があったことが明らかに。

日本共産党は、「政府として政務三役などとの関係を調査せよ」「統一協会へ宗教法人法に基づく解散命令を請求せよ」と追及。統一協会と自民党、国政・地方政治との癒着の掃へ全力をあげます。

地方議会でも徹底追及

富山 富山市 統一協会系行事の後援過去分も取り消しへ

9月15日、日本共産党富山市議団は統一協会関連団体の行事への市の後援についてただし、市は過去にさかのぼり取り消す方向で検討していると表明しました。

北海道 旭川市 統一協会との関係指摘団体解散



日本共産党旭川市議団は、「旭川家庭教育を支援する会」の学習会に統一協会会員の静岡県議が講師、市教育委員会が後援したことを追及。

9月14日、2年前に設立した「旭川家庭教育を支援する会」が解散しました。

日本共産党の情報は



LINE公式



公式サイト



@kyosanto



@jcp_cc



2022年10・11月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL.03-3403-6111 (代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/> 日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

日本共産党

値上げラッシュから生活まもる

物価高
負担感じる
70%

朝日新聞10月1、2日調査

6月から年金削減、10月から医療費窓口負担2倍、物価高騰で、高齢者はトリプルパンチ。日本共産党は物価高騰からくらしと営業を守る緊急提案をしました。

日本共産党の提案

消費税を
緊急に**5%へ減税**
医療費負担増は撤回を

大企業と富裕層に応分の負担を求めて実行します。
零細業者・フリーランスに課税のインボイスは中止。

中小企業を最低賃金
直接支援し**週休2日**
8時間労働手取月**20万円**
大企業の内部留保へ課税

大企業減税の不公平を是正。課税に控除をもうけ、「賃上げ」「グリーン投資」を促進。新たな税収10兆円で中小企業を支援し、手取月20万円の最低賃金を。

内部留保 **484.3兆円** 2021年度
333.5兆円 2012年度

資本金10億円以上の大企業

日本共産党地方議員 負担軽減へ住民と奮闘

青森市 10月から小中学生の給食費を無料に



- 4年前、日本共産党は公約にかかげ、くり返し質問。給食費の無料化をめざす青森市民の会と運動をおこして、6449筆の署名を集めました。
- 他党派が無償化の請願に反対してもあきらめず、要求をし続けました。

鳥取県 生活困窮者へ光熱費を助成



- 日本共産党は、県議会で物価高騰対策を繰り返し要求。
- 鳥取県は、生活困窮世帯への光熱費の助成を市町村が実施した場合、基準額1万4000円の半額を負担する制度を実施。全県で助成が実現しました。

北海道函館市 市内の事業者へ5万円支給



- 日本共産党は店舗を持たない小規模事業者らの実態を調査し、16回の要望書を提出するなど大奮闘。
- 7月からほぼすべての市内の事業者へ1事業者5万円を支給する「事業者物価高騰等緊急支援金」を実施。

暮らしも経済も成り立たない 軍事費倍増でいいのか

「物価が上がっているときに、年金を下げるのに消費税は下げない」「一方、軍事費は財源のあてもなく2倍化をねらう」——こんな冷たい政治では、暮らしも経済も成り立たないとの声を一緒にあげていきましょう。

北朝鮮ミサイル 地域の平和脅かす無法やめよ

日本とアジア、世界の平和と安全を脅かすもので、断固抗議しました。
軍事対応の強化ではなく、北朝鮮の軍事的挑発のエスカレートを抑える国際社会の協調した外交的対応を急ぐべきです。

しんぶん赤旗
日刊●3,497円 日曜版●930円

お申し込みはお近くの党事務所
または党员か下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書
おなまえ
電話 ()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●930円